施　策　名	電力･ガス等価格高騰対策支援補助金＜コロナ対策＞	所属	まちづくり推進課

【施策遂行の目的】

コロナ禍からの回復期に電力･ガス等価格高騰の影響を受ける町内事業者の経営安定を図るため、事業で使用した電気代等の一部を事業者に補助する。

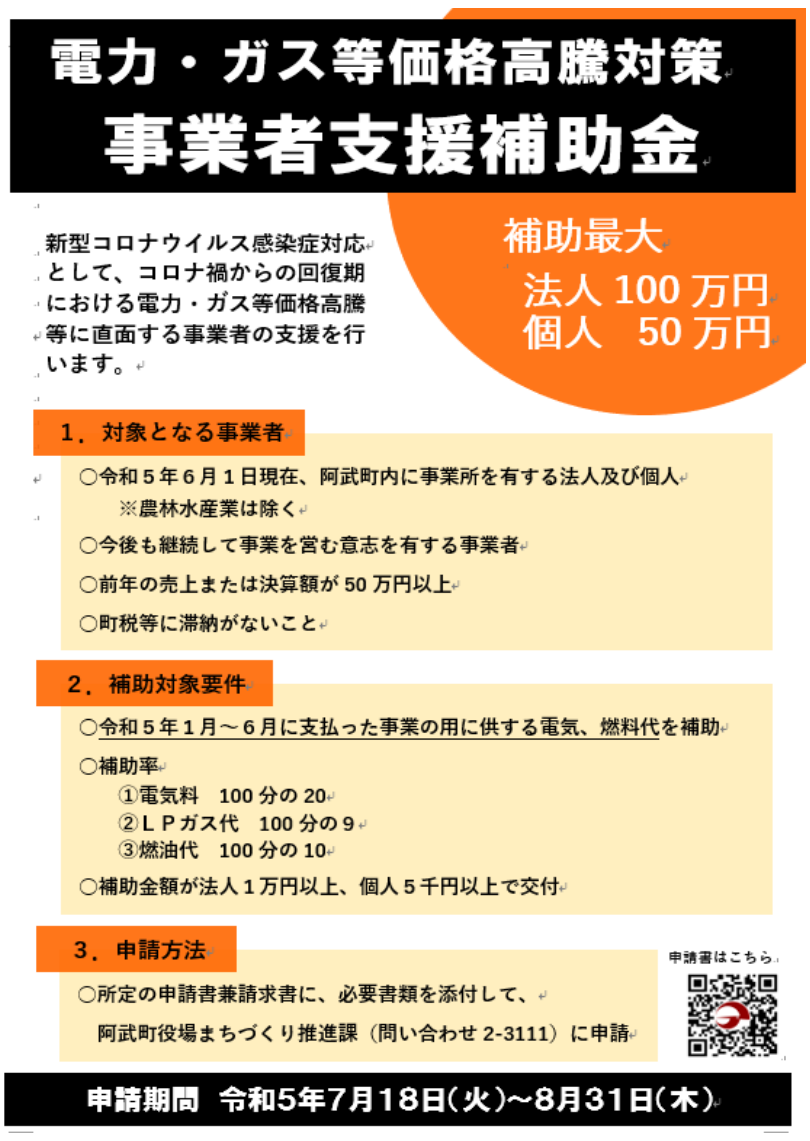
【施策の実績】

〇補助対象者　①令和5年6月1日現在、町内に事業所を有する法人及び個人　※農林水産業は除く
②今後も事業継続の意思を有する事業者
③前年の売上または決算額が50万円以上
④徴税等に滞納がないこと

〇補助要件　①令和5年1月～6月に支払った事業の用に供する燃料、電気代を補助
②補助率　電気料20/100、ＬＰガス代9/100、燃油代10/100

〇支給実績　33件　10,732,000円（法人18件10,054,000円、個人15件678,000円）

〇成果目標　事業廃止事業者　5社(者)未満
事業廃止0社で目標達成



事　業　名	全体計画		前年度まで	予　算　執　行　状　況　（千円）					
	計画年度	事業費	事業費	予算額	決算額	財　源　内　訳			
						国県支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
電力･ガス等価格高騰対策支援補助金＜コロナ対策＞	R5			10,800	10,732	9,000			1,732

施　策　名	電力・ガス・食料品等価格高騰対策商品券交付事業＜コロナ対策＞	所属	まちづくり推進課

【施策遂行の目的】

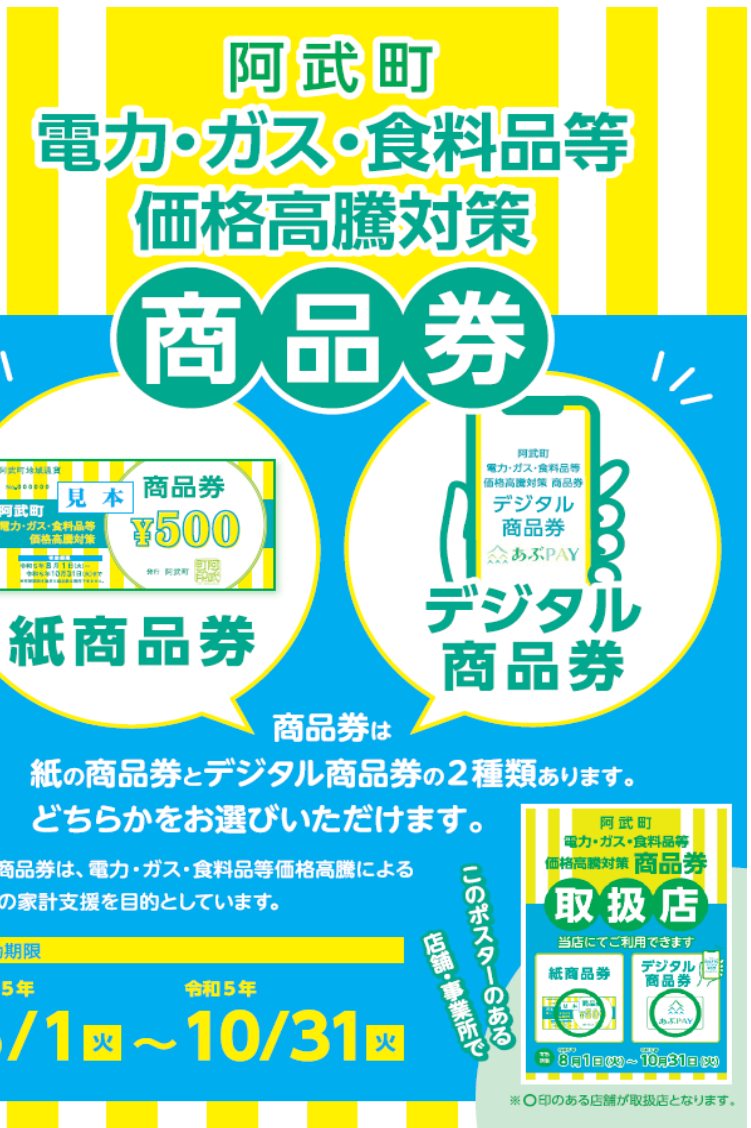
町内店舗等で利用できる商品券を全町民に交付することで、コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰による町民の家計負担増を軽減し、生活の支援を図る。併せて、デジタル商品券を導入することで、キャッシュレスの推進やコロナ感染拡大防止対策として接触機会の減少も図る。

【 施 策 の 実 績 】

〇紙商品券１人6,000円（500円券×12枚）を2,551人に交付。（商品券総額15,306,000円）
デジタル商品券１人6,500円を170世帯（490人）に交付。（商品券総額3,185,000円）

〇商品券利用実績18,229,742円 （成果目標：使用率90%以上、実績：使用率98.6%）
紙商品券使用15,055,000円（使用率98.4%）、デジタル商品券使用3,174,742円（使用率99.7%）

〇紙商品券の取扱店は、町内の商工会加盟店とJA小売店 （34店舗）
デジタル商品券の取扱店は、22店舗



事　業　名	全体計画		前年度まで	予　算　執　行　状　況　（千円）					
	計画年度	事業費	事業費	予算額	決算額	財　源　内　訳			
						国県支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
電力・ガス・食料品等価格高騰対策商品券交付事業＜コロナ対策＞	R5			20,550	20,403	17,158			3,245

施　策　名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業＜コロナ対策＞ 物価高騰対応重点支援給付金支給事業＜物価高騰対策＞	所属	健康福祉課

【施策遂行の目的】

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度の住民税非課税世帯等に対して電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を対象世帯につき3万円、物価高騰対応重点支援給付金を7万円追加支給し、家計への支援を行う。

さらに、町の独自事業として令和5年1月から12月までの家計が急変し、世帯の全員が令和5年度分の市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯への支援も実施。

【施策の実績】

○ 対象世帯

①令和5年度の住民税が非課税である世帯
②家計が急変し、令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯

○ 基準日

令和5年12月1日時点で住民基本台帳に記録されている者

		電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金	物価高騰対応重点支援給付金
対象世帯数		551世帯	546世帯
家計急変対象世帯数		1世帯	1世帯
		30,000円	70,000円
事業費		16,560,000円	38,290,000円
事務費			
需用費	印刷製本費	35,420円	17,490円
	消耗品費	71,170円	
役務費	通信運搬費	111,141円	35,010円
	手数料	121,440円	120,340円
使用料及び賃借料		30,000円	15,000円
委託料		2,044,900円	2,044,900円
合計		2,414,071円	2,232,740円

補助率：事業費…実績世帯数×給付金額
事務費…実績世帯数×2,500円

【成果目標】

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業・・・支給率90%以上
◇実績・・・対象557世帯中551世帯支給　支給率98.9%
○物価高騰対応重点支援給付金支給事業・・・対象世帯に対して令和6年3月までに支給開始
◇実績・・・令和6年2月支給開始、令和6年3月支給完了

事　業　名	全体計画		前年度まで	予算執行状況（千円）					
	計画年度	事業費	事業費	予算額	決算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業＜コロナ対策＞	R5 （新規）			0	18,974	16,533			2,441
令和5年度阿武町物価高騰対応重点支援給付金支給事業＜物価高騰対策＞	R5 （新規）			0	40,522	38,223			2,299